

# 寄附金税額控除に係るワンストップ特例申請書の記入方法

ふるさと納税におけるワンストップ特例制度とは、確定申告や住民税申告を要しない給与所得者等の方が簡易な申請を行うことで、確定申告の手続きをしなくても住民税の控除が受けられる特例制度です。

申請書類提出期限 令和7年1月10日（厳守）

- ◆下記ご参照のうえ申請書類をご準備いただき、期限までに同封の返信用封筒にて飯山市まで送付してください。郵送料につきましては、申請者ご本人の負担とさせていただきます。
- ◆ワンストップ特例申請をされた方が確定申告または住民税申告をした場合は、ワンストップ特例申請はなかったものとして取り扱われますので、必ず確定申告または住民税申告においてふるさと納税寄附金の申告を行ってください。
- ◆平成28年1月1日の申請分から個人番号（マイナンバー）の記入が必要となりました。あわせて、添付書類も必要となりますので下記【留意点】の3をご確認ください。

令和5年寄附分 市町村住民税 道府県住民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和 年 月 日	整理番号
長 殿	123456
住所	〒△△△-△△△△ フリガナ イイヤマ タロウ
氏名	飯山 太郎
電話番号	△△△△-△△-△△△△
個人番号	生年月日 昭和△△年△△月△△日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

記入漏れの無いようにお願いします。寄附申込時に申告いただいた情報により記入されている項目について、違っている場合は手書きで訂正をお願いします。

申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のい

寄附をした年月日と金額を記入する欄です。同封の寄附金領収証明書の内容と違う場合は手書きで訂正してください。

## 1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和6年△△月△△日	△△, △△△円

## 2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれの欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、①及び②に該当すると認められる者をいいます。

① 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

② 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村住民税・道府県住民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村住民税・道府県住民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

令和6年寄附分 市町村住民税 道府県住民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	〇〇市〇〇△△-△	受付日付印
氏名	飯山 太郎 殿	

整理番号:

受付団体名

第五十五号の五様式 附則第二条の四関係

## 【留意点】

- 1 住民登録されたご住所の記入が必要です。申請書提出後に変更が生じた場合はお手数でも連絡をお願いします。  
電話 0269-67-0722（直通）  
メール furusatonouzei@city.iiyama.nagano.jp
- 2 押印に続き、性別の記入が不要になりました。
- 3 個人番号（マイナンバー）の記入と本人の確認ができる書類の提出が必要です。  
①個人カードを持っている場合：「個人番号カードの表裏のコピー」  
②通知カードを持っている場合：「通知カードのコピー」と「身分証のコピー」  
③個人カードも通知カードもない場合：「個人番号が記載された住民票のコピー」と「身分証のコピー」

◎身分証とは、顔写真付きの運転免許証、運転経歴証明書、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書等のことです。

「確定申告をする必要のない方」が、ふるさと納税による寄附をした場合にのみチェックをしてください。

【注意】 両方に該当する場合に限りワンストップ特例申請が可能です。

1月1日～12月31日の寄附先が「5自治体以内」の場合にのみチェックをしてください。

※ 確定申告または住民税申告をされる方は、ワンストップ申告特例申請書の提出は必要ありません。